

広域地方計画の推進に向けた取組について

<取組推進プロジェクトチーム(推進PT)の設置>

広域連携プロジェクト(計画)

当面立ち上げる取組推進プロジェクトチーム

1. 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくり
2. 歴史・伝統文化、自然環境の保全・継承
3. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策
4. 地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策
5. 豪雪地域の暮らし向上
6. 都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成
7. 地域医療支援
8. 次世代自動車関連産業集積拠点形成
9. 農業・水産業の収益力向上
10. 「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の創出
11. グローバル・ゲートウェイ機能強化
12. 環日本海広域交流圏の形成
13. 地域づくりコンソーシアム創出による地域支援

各プロジェクトの取組項目のうち関係が強いものをPTで推進する

○新エネルギー等の導入促進PT

主査機関: 東北経済産業局

○低炭素社会の構築PT

主査機関: 東北森林管理局

○防災基盤の効果的な整備と広域連携の強化PT

主査機関: 東北地方整備局

○地域医療支援PT

主査機関: 東北厚生局

○高速バスネットワークを活用した移動手段の充実PT

主査機関: 東北運輸局

○国際物流PT

主査機関: 東北地方整備局

○「新たな公」コンソーシアム・シンクタンクの創設PT

主査機関: 東北地方整備局

○東北発コンパクトシティPT

主査機関: 東北地方整備局

※ : 設立済みの推進PT : 今年度内に設立予定の推進PT
 ※残りの広域連携プロジェクトに関連する推進PTについては、次年度以降順次立ち上げを検討。

各取組推進プロジェクトチーム 説明資料

目 次

1. 防災基盤の効果的な整備と広域連携の強化広域連携の強化P T-----	1
(主査機関：東北地方整備局)	
2. 地域医療支援P T-----	5
(主査機関：東北厚生局)	
3. 高速バスネットワークを活用した移動手段の充実P T-----	6
(主査機関：東北運輸局)	
4. 国際物流P T-----	1 2
(主査機関：東北地方整備局)	
5. 「新たな公」コンソーシアム・シンクタンクの創設P T-----	1 4
(主査機関：東北地方整備局)	
6. 新エネルギー等の導入促進P T-----	2 0
(主査機関：東北経済産業局)	
7. 低炭素社会の構築P T-----	2 2
(主査機関：東北森林管理局)	
8. 東北発コンパクトシティP T-----	2 3
(主査機関：東北地方整備局)	

防災基盤の効果的な整備と広域連携の強化PT

- I, 目的
- II, 構成機関について
- III, 検討内容及び今後の進め方について

I. 目的

- ・東北圏においては、昨年6月に発生した岩手・宮城内陸地震をはじめ、新潟県中越地震など、近年大規模な地震が頻発し大きな被害を受けています。
- ・また、今後30年以内に99%の確率で発生すると言われている宮城県沖地震等、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震については、甚大な被害が出ると想定されています。
- ・これらの、広域かつ甚大な被害が発生する地震の対応については、国や地方公共団体等の防災関係機関が広域的に連携し、相互に応援・協力することが非常に重要です。
- ・このため、国や地方公共団体等の防災関係機関が実施する災害対応活動について、より計画的・効果的に実施することを目的として、東北圏における「防災関連施設の効率的・効果的な整備及び既存施設の利活用の検討」及び「応急対策活動における関係機関の連携手法の検討」を実施するものです。

II. 構成機関について

防災基盤の効果的な整備と広域連携の強化PT	
構成機関	
国 関 係 機 関	東北管区警察局
	東北防衛局
	東北総合通信局
	東北厚生局
	東北農政局
	東北森林管理局
	東北経済産業局
	東北地方整備局
	東北運輸局
	東京航空局
	仙台管区気象台
	第二管区海上保安本部
	陸上自衛隊東北方面総監部
	東北地方測量部
	青森県
岩手県	
宮城県	
福島県	
秋田県	
山形県	
新潟県	
仙台市	
新潟市	
自治体	

意見・助言



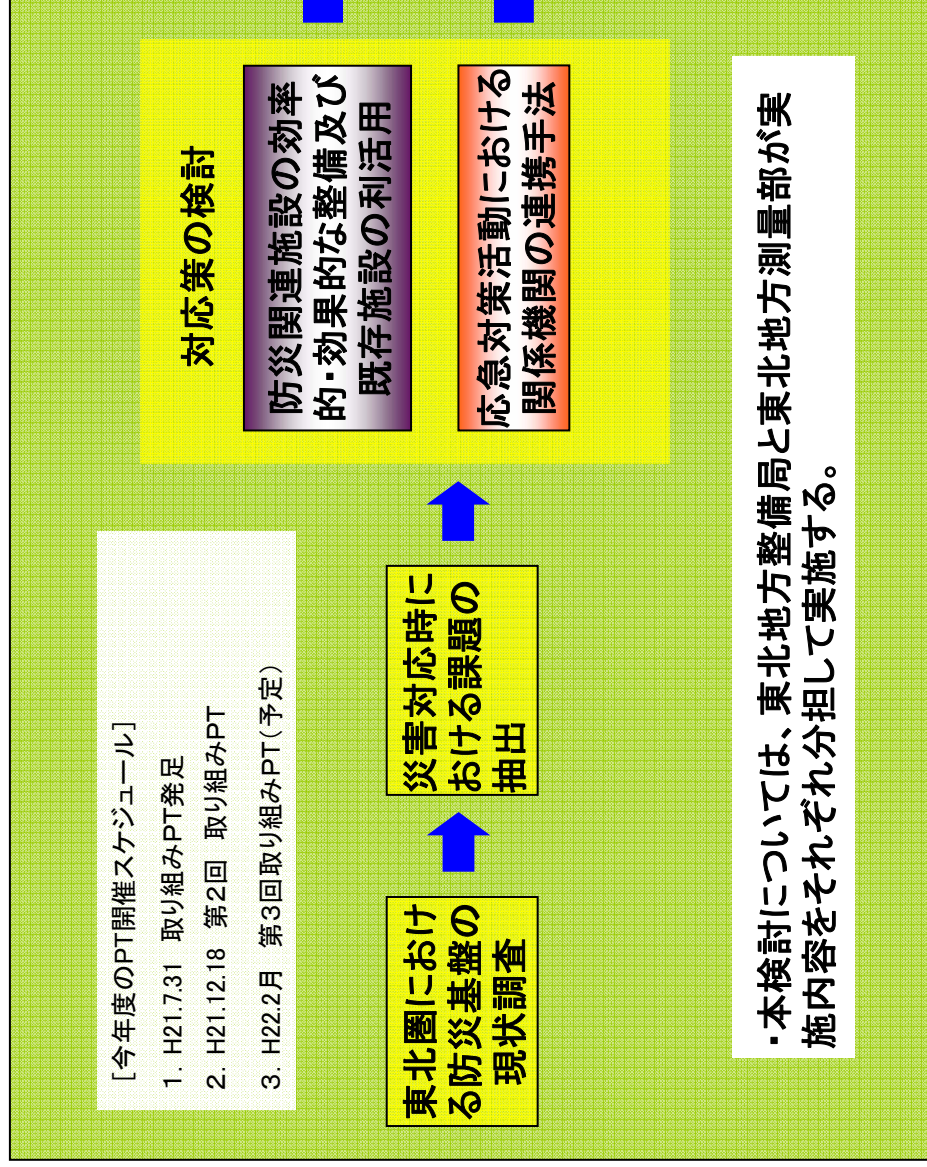
アドバイザー

検討を進めるにあたって、学識経験者(アドバイザー)から意見を頂く。

Ⅲ. 検討内容と今後の進め方について

○検討内容と今後の進め方

平成21年度の取り組み



広域医療支援取組推進プロジェクトチームについて

平成21年12月16日
東北厚生局

プロジェクトチームの概要

目的

東北圏広域地方計画に定められた「地域医療支援プロジェクト」について、計画期間内に取り組みべき目標の設定とその目標にむけた取組を推進すること。

構成員

- ・東北厚生局(企画調整課長、医事課長) ※主査機関
- ・東北地方整備局(企画課長)
- ・東北総合通信局(情報通信連携推進課長)
- ・東北経済産業局(産業支援課長)
- ・青森県(医療業務課長)
- ・岩手県(医療国保課総括課長)
- ・宮城県(医療整備課長)
- ・秋田県(医務薬事課長)
- ・山形県(健康福祉企画課長)
- ・福島県(医療看護課長)
- ・新潟県(医務薬事課長)

これまでの活動内容・今後のスケジュール等

○平成21年度

第1回プロジェクトチーム会議(平成21年8月26日)

【議題】

1. プロジェクトチーム設置規定について(審議)
2. 東北圏広域地方計画及び広域ブロック自立施策等推進調査費 について(制度説明)
3. 『「東北圏における救急医療体制の課題分析等」に関する調査』の調査項目について(説明)
4. 地域医療再生計画の作成状況について(報告)
5. 意見交換

第2回プロジェクトチーム会議(平成22年2月上旬)

【議題】資料の検証による課題の整理

第3回プロジェクトチーム会議(平成22年3月上旬)

【議題】課題分析に基づき、取り組みべき目標を設定

○平成22年度以降

目標に向けた具体的な取組の検討・推進

検討材料

「東北圏における救急医療体制の課題分析等」に関する調査※

目的

東北圏及び隣接する二次医療圏の救急医療体制等に関する情報を収集整理し、圏域として共有でき、かつ、国や地方公共団体が広域的な救急医療体制に向けた施策を策定する際に参考となる資料を作成すること。

調査方法

東北厚生局と東北地方整備局がそれぞれ調査主体となり、各々の専門分野を中心に調査する。

調査項目

○東北厚生局調査

1. 基礎調査(東北圏の医療資源等)
2. 救急医療に関する調査
3. 周産期医療に関する調査

○東北地方整備局調査

1. 救急医療の搬送支援調査
2. 遠隔医療等の支援調査

※平成21年度広域ブロック等自立施策推進調査費(国土交通省)にて
予算要求

医療体制の整備による
持続可能な地域社会の実現

連携

高速バスネットワークを活用した移動手段の充実PTの状況

1. PT設立趣旨

東北圏広域地方計画においては、広域連携プロジェクト『10.「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の創出プロジェクト』の具体的取組（東北圏内の移動手段の充実）、及び「12. 環日本海広域交流圏の形成プロジェクト」の具体的取組（環日本海地域の広域連携による東アジアの互惠関係の構築）において、高速バスの利便性向上の取組を推進することとしているところ。

本PTでは、高速バスの乗り継ぎ円滑化のための課題調査、共通フリーパスの導入に向けた調査等を行い、高速バスネットワークの効率性・利便性の向上を図ることで、同プロジェクトの推進を図るため、本PTを設立。

また、高速バスの乗り継ぎ等のニーズ把握、共通フリーパスの課題把握をそれぞれ実施するために、有識者（東北大学教授 奥村先生）等を交え、高速バス乗り継ぎ等の利便性向上策の検討作業部会及び高速バス共通フリーパス検討作業部会を設置し、本PTの推進を図っている。

2. PT参加委員

秋田県、山形県、仙台市、(社)東北経済連合会、東北地方整備局、東北運輸局、岩手県(ワザバー)

【主査機関】東北運輸局

3. スケジュール

平成21年8月21日 **第1回「高速バスネットワークを活用した移動手段の充実」PT会議**

- ・ PTの設置
- ・ 取組内容の確認（目標イメージ等）
- ・ 高速バス共通フリーパス実証実験の検討状況
- ・ 高速バス乗り継ぎ等の利便性向上策の検討状況

10月13日 第1回「高速バス共通フリーパス検討作業部会」

- ・ 作業部会の設置
- ・ 実証実験調査内容の検討
- ・ アンケート内容の検討

〃 第1回「高速バス乗り継ぎ等の利便性向上策の検討作業部会」

- ・ 調査趣旨の説明
- ・ 調査内容の検討

11月26日 第2回「高速バス共通フリーパス検討作業部会」

- ・ モニター調査に関する設問内容報告

〃 第2回「高速バス乗り継ぎ等の利便性向上策の検討作業部会」

- ・ アンケート調査項目等の検討

11月30日 第2回「高速バスネットワークを活用した移動手段の充実」PT会議

- ・ 調査方法や検討内容の報告

12月1日 高速バス共通フリーパス実証実験の実施（東北おトクパス発売）

12月中旬 高速バス利用者へ乗り継ぎ等アンケート調査の実施

平成22年1～2月 [高速バス共通フリーパス検討作業]

- ・ 高速バス共通フリーパス利用実績の集計等
- ・ 利用者アンケート等の集計・分析
- ・ 本格実施に向けた改善点等の提案
- ・ 高速バス共通フリーパスの需要予測の分析

[高速バス乗り継ぎ等の利便性向上策の検討作業]

- ・ アンケート調査結果等の集計・分析
- ・ 高速バスの利便性向上に関するニーズ抽出

3月頃 第3回「高速バス共通フリーパス検討作業部会」

- ・ 調査結果の報告
- ・ とりまとめ方法の検討

〃 第3回「高速バス乗り継ぎ等の利便性向上策の検討作業部会」

- ・ 調査結果の報告
- ・ とりまとめ方法の検討

3月頃 第3回「高速バスネットワークを活用した移動手段の充実」PT会議

- ・ 調査結果の報告

4. PT検討内容

①高速バス共通フリーパス導入に向けた検討（別紙1）

- ・ 実証実験の実施による需要予測
- ・ 高速バス共通フリーパス利用者へのアンケート実施
- ・ 需要予測やアンケート結果をもとにした本格実施に向けての課題、改善策の検討

【目標】高速バス共通フリーパス導入に向けた課題把握

②高速バス乗り継ぎ等の利便性向上策の検討（別紙2）

- ・ 高速バス利用者へのニーズ調査（アンケート調査の実施）
- ・ 高速バス事業者へのニーズ調査（ヒアリング調査の実施）

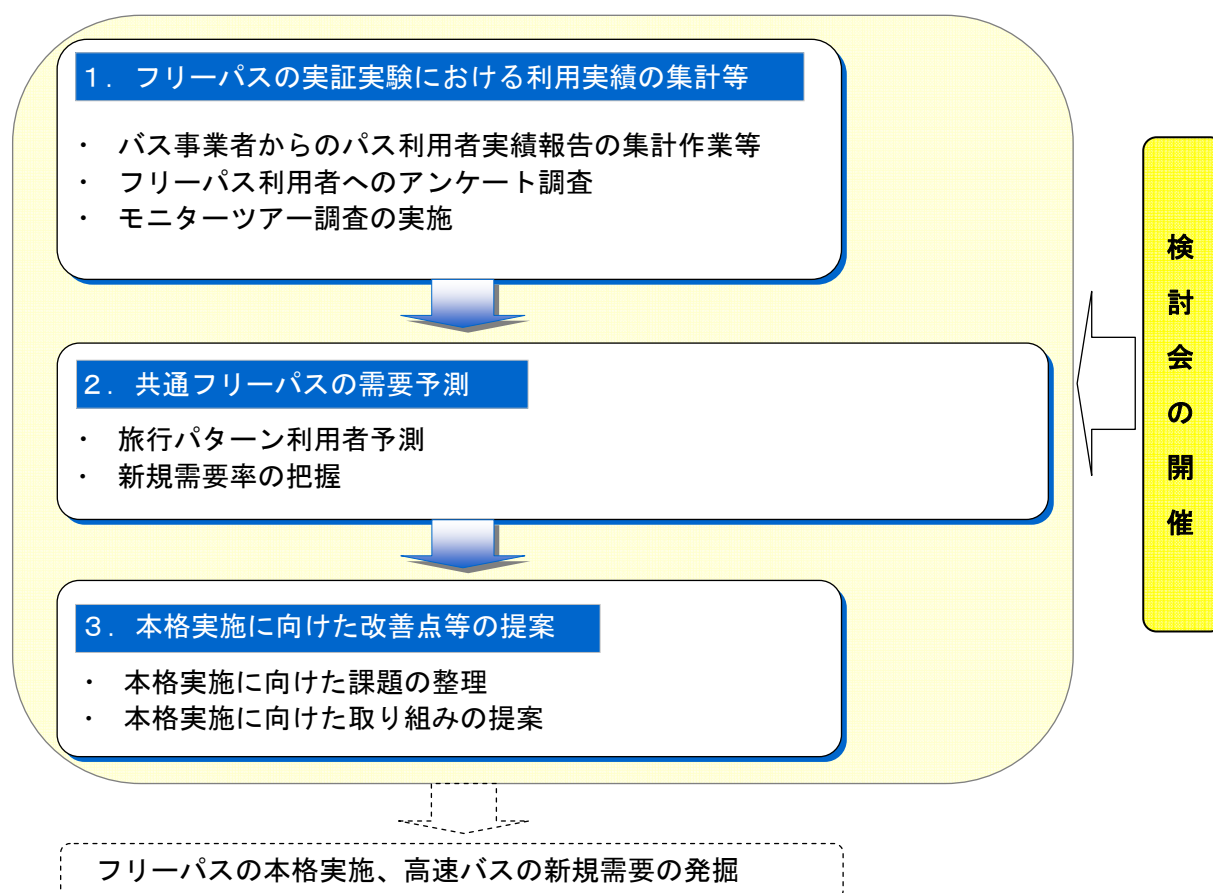
【目標】高速バスの乗り継ぎ等のニーズ把握

東北高速バス共通フリーパス実証実験調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、20年度の「東北圏高速バス利用促進プロジェクト」において、高速バス共通フリーパス（以下、「フリーパス」という。）の導入により、高速バスに一定の需要増が見込まれるとの調査結果が出たことを受け、その本格導入の可能性を検討するため、実証実験を行うことによるより正確な需要予測を行うとともに、利用者アンケートやモニターツアーの実施等による課題分析等を行い、本格実施に向けた改善点、取り組み内容の提案を行うものである。

2. 調査概要



高速バス乗り継ぎ等の利便性向上策検討の概要

① 検討目的

東北地方では、高速道路ネットワークの延伸に伴い、高速バスが交通体系として、重要な役割を果たしているところです。

一方、東北地方は都市間距離が長く、移動の効率性・利便性が悪いことから、地域・経済の活性化を図るため、効率的に移動できる環境を整える必要があります。

そこで東北地方整備局では、東北地方における高速バスによる移動手段の充実を図るため、高速バス利用の現状及びニーズを把握し、移動利便性の向上について検討を行うこととしています。

② 検討内容

(1) ニーズの把握

高速バス利用の現状やニーズを把握するため、以下に示すとおり高速バス利用者へのアンケート調査及び事業者へのヒアリングを行います。

1) 高速バス利用者へのアンケート調査

高速バス利用客を対象としたアンケート調査を行い、現状における高速バスの利用状況、潜在的な乗り継ぎや他交通への乗り換え等に関するニーズなどを把握します。(別紙アンケート票参照)

2) 高速バス事業者へのヒアリング調査

高速バス事業者を対象としたヒアリング調査を行い、事業者からみた乗り継ぎや他交通への乗り換えに関するニーズや問題点を把握します。また、事業者が考える利便性向上策についても把握します。

(2) 高速バスの移動利便性向上策の調査検討

アンケート調査及びヒアリング調査の結果を分析し、現状における問題・課題やニーズの抽出を行い、利便性の向上について検討するための基礎資料とします。

問2 本日の移動について、出発地から最終目的地までの経由地と交通手段を、左下枠内にご記入ください。

【出発地】 ※回答欄はココ ↓ ↓

市町村名またはバス停名・駅名	
バス停名・駅名	
市町村名または施設名	
バス停名・駅名	
市町村名または施設名	
バス停名・駅名	
市町村名または施設名	
バス停名・駅名	
市町村名または施設名	
バス停名・駅名	
市町村名または施設名	
バス停名・駅名	

以下の中から該当する交通手段を1つ選んで、左の〔 〕内に番号で記入してください。

1. 高速バス
2. 路線バス
3. 新幹線
4. 地下鉄
5. その他の鉄道 (JR・私鉄在来線など)
6. 自動車 (自分で運転)
7. 自動車 (他の人に送ってもらう)
8. レンタカー
9. タクシー
10. 飛行機
11. バイク
12. 自転車
13. 徒歩
14. その他

【最終目的地】

市町村名または施設名	
バス停名・駅名	

※わかる範囲で記入ください
不明の場合は、「？」等かまいません

問2 の交通手段より選択し、ご記入ください

問3 本日は、どのような目的で高速バスを利用されていますか。(あてはまる項目一つに○)

ア. 通勤	イ. 通学	ウ. ビジネス
エ. 通院	オ. ショッピング	カ. 観光・レクリエーション
キ. 帰省	ク. その他 ()	

問4 高速バスはよく利用されていますか。(あてはまる項目一つに○)

ア. ほぼ毎日	イ. 週2回程度	ウ. 週1回程度
エ. 月1回程度	オ. 年に1~2回	カ. はじめて

● **高速バスを利用して行ってみたい場所についてお伺いします**

問5

もし、高速バスが利用できる場合に行ってみたいところがありますか。そのような利用の出発地と最終目的地(どこから、どこに行きたい)を、下枠内に最大3つまでご記入ください。

※ 現在、高速バス路線があるかどうかに関わらず、自由にお答えください。

高速バスを利用したい場所① 高速バスを利用したい場所② 高速バスを利用したい場所③

どこから	どこから	どこから
※ 市町村名または図の地名	※ 市町村名または図の地名	※ 市町村名または図の地名
どこに行きたい	どこに行きたい	どこに行きたい
※ 市町村名または図の地名	※ 市町村名または図の地名	※ 市町村名または図の地名
現在はどうしていますか	現在はどうしていますか	現在はどうしていますか
※どちらか選んでください	※どちらか選んでください	※どちらか選んでください
1. 利用していない	1. 利用していない	1. 利用していない
2. 別の交通手段で行っている	2. 別の交通手段で行っている	2. 別の交通手段で行っている
利用している交通手段	利用している交通手段	利用している交通手段
目的は何ですか	目的は何ですか	目的は何ですか
※ 問3 の選択肢のア~クの 中から一つ選び、ご記入ください	※ 問3 の選択肢のア~クの 中から一つ選び、ご記入ください	※ 問3 の選択肢のア~クの 中から一つ選び、ご記入ください
どのくらい利用しようですか	どのくらい利用しようですか	どのくらい利用しようですか
※ 問4 の選択肢のア~カの 中から一つ選び、ご記入ください	※ 問4 の選択肢のア~カの 中から一つ選び、ご記入ください	※ 問4 の選択肢のア~カの 中から一つ選び、ご記入ください

左の選択肢より選択



▶【参考】現在、高速バスで行ける主な都市

【記入例】

※ 市町村名または図の地名
秋田

※ 市町村名または図の地名
八戸

現在はどうしていますか
※どちらか選んでください
1. 利用していない
2. 別の交通手段で行っている
利用している交通手段
1,3

目的は何ですか
※ 問3 の選択肢のア~クの中
中から一つ選び、ご記入ください
カ.

どのくらい利用しようですか
※ 問4 の選択肢のア~カの中
中から一つ選び、ご記入ください
オ.

「国際物流プロジェクトチーム」の検討状況について

1. 国際物流PTの概要について

- 「グローバルゲートウェイ機能強化プロジェクト」、「環日本海広域交流圏の形成プロジェクト」、「農業・水産業の収益力向上プロジェクト」など複数の広域プロジェクトに関連するテーマである国際物流について、「国際物流プロジェクトチーム」を設置。
- 国際物流に関する既存組織である「東北国際物流戦略チーム」、「東北地域農林水産物等輸出促進協議会」や参加自治体独自の取組み等について情報交換をしながら、長期的な視点から議論する。
- 今後、既存の取組みに加えて必要となる連携策について、平成22年5月を目途に取りまとめることを目標とする。

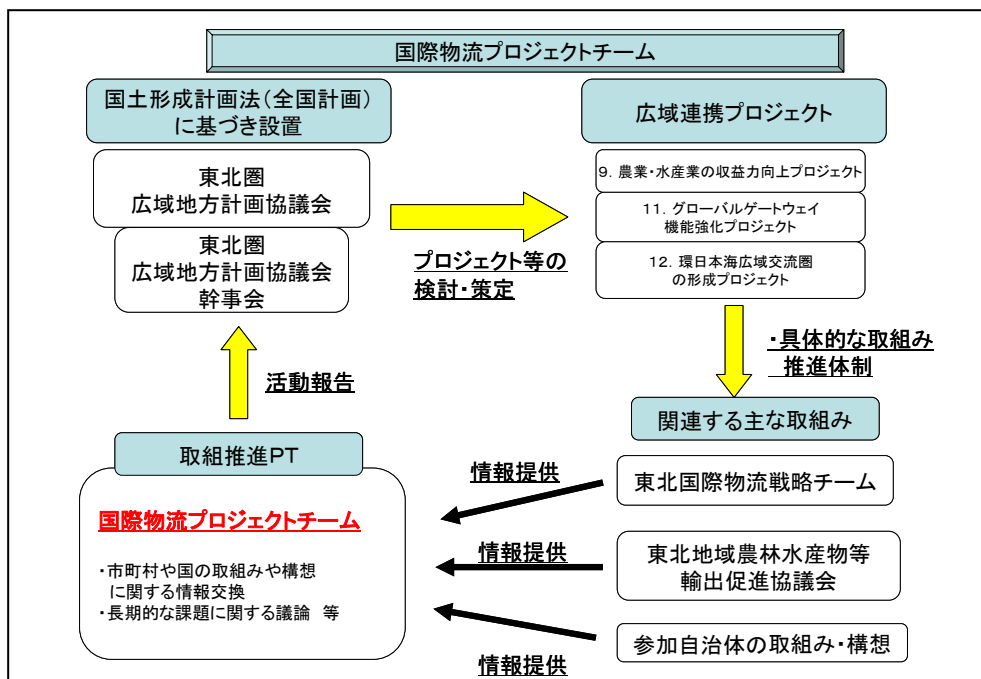


図1 国際物流プロジェクトチームの概要図

2. 第1回PT会議について

- 平成21年10月30日に第1回PT会議を開催。
- 既存組織「東北国際物流戦略チーム」、「東北地域農林水産物等輸出促進協議会」や参加団体の取組み・構想に関し情報提供を行った。
- PTの位置付け、今後のスケジュールについて確認した。

3. 今後のスケジュールについて

○平成22年3月に開催予定である第2回取組推進PT全体会議までに、長期的な課題等について参加機関へのアンケート調査を実施する。その後、取りまとめて参加機関への情報提供を行う。

平成22年5月の第2回国際物流PT会議において、今後のPT取組みをまとめる。

- ・平成22年1月：参加機関へのアンケート調査の実施
長期的な課題や今後の取組み・構想について参加機関へのアンケート調査を行う。
- ・平成22年3月：第2回取組推進PT全体会議
アンケートを取りまとめた国際物流の課題について報告を行う。
- ・平成22年5月：第2回国際物流PT会議の開催
22年度以降の取組み方針をまとめる。

「新たな公」コンソーシアム・シンクタンクの創設取組推進PTについて（案）

■取組推進PT設立の目的

中山間地域等の条件の厳しい地域における集落への支援等、地域づくりに関する支援は喫緊の課題となっている。そこで、地域づくりに係る高度な専門性を有する大学等の学術研究機関が核となり、NPO、産業団体及び行政等で構成された多様な主体による地域づくり支援組織「地域づくりコンソーシアム」を創出し、東北圏においてネットワーク化を図り、住民主体の地域づくりを支援する取組を推進する。全国に先駆けた新しい地域づくり支援システムとして、東北圏モデルを確立していく。

■主な検討内容

①地域づくりコンソーシアムの構築

- ・「地域づくりコンソーシアム」を構築し、運営体制等を確立するにあたり、取組推進PTにおいて「地域づくり」での現状の問題・課題を整理し、求められるコンソーシアムの組織や運営体制等について検討。
- ・「地域づくりコンソーシアム」の構築に向け、組織構築に向けた当面の支援や、構築されてからの国・自治体・団体等との関係整理についても検討。
(・行政においては財政的な支援体制の検討 ・企業等においては社会貢献としての支援)

②コンソーシアムを用いた地域づくり支援システムの構築

- 「コミュニティーの再生・自立」に焦点をあてた支援を目的に以下の検討を行う。
- ・現状把握（問題、課題の整理や既存の取組・活動の整理、分類）
 - ・取組の分析評価と課題把握（既存の取組・活動内容の分析、評価、課題整理）
 - ・取組の検討（地域づくりに求められる取組・支援項目の検討）
 - ・国・自治体の「地域づくり支援」のツール整理

■「東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会」との協働・連携

当取組推進PTの目的である「地域づくりコンソーシアム」を構築するにあたっては、地域づくりを支援する中間的支援組織として既に活動している「東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会〔以下：東北こんそ〕」との協働・連携による検討が必要と考えており、取組推進PTでの合意が得られれば具体には以下の内容により実施していきたい。

なお、将来的には「東北こんそ」に「地域づくりコンソーシアム」の役割を担って頂く組織として期待しているものである。

- ・取組推進PTには、「東北こんそ」の代表者が参加し、取組推進PTでの調査・検討等について議論する。
- ・「東北こんそ」は取組推進PTでの検討結果も踏まえつつ、「地域づくりコンソーシアム」の構築に向けた実践や組織・運営体制の構築を行う。

「新たな公」コンソーシアム・シンクタンクの創設取組推進 PT — 検討の方向性について —

■ 検討の背景

- ✓ 中山間地域における集落への支援等、地域づくりに関する支援が喫緊の課題
…行政サイドにおいても、問題の認識があるものの有効な解決策が見つからない
- ✓ NPO など、こういった地域づくりの問題を解決したいと考えている人材は各地に増えているが、良い人材と出会えないばかりに救われない地域も存在
…規模が小さいために、地域の問題や取組みが認知されにくい
- ✓ 地域づくりが自立し持続できる社会環境が備わっていない
…地域づくり活動について「ボランティア＝無償」というイメージがあり、活動が持続できない
…地域づくりをビジネスモデルとして構築するノウハウがなく、ビジネスとして成立しない
…行政や企業等と連携(マッチング)する環境が整っていない

■ 目指すべき方向（解決すべき課題）

地域づくりにおける諸問題の解決に向けた『地域づくり活動の自立と持続』

■ 検討テーマとアウトプットイメージ

プラットフォームとしての『地域づくりコンソーシアム』のあり方

…「地域づくりコンソーシアム」が「新たな公」として、東北各地に点在する既存の地域づくり活動団体等の“プラットフォーム”となり、地域づくりの促進・定着する社会づくりを目指します

【「地域づくりコンソーシアム」に求められる役割】

- 地域づくりノウハウの蓄積・分析による、東北圏のあらゆる地域問題への処方箋づくり
- 処方箋をもとに、各地の地域問題と地域づくり力をコーディネート
- 中山間地域における行政の施策展開の支援(住民と行政との調整役) etc

『地域づくり』見える化の取組み

…「地域づくりコンソーシアム」がプラットフォームとなって、既存団体や人材による「地域づくり活動の認知」「地域づくり成果の周知」のための『地域づくり・見える化』に取り組み、地域づくり活動が自立・持続できる社会づくりを目指します。

【「地域づくり・見える化」メニュー例】

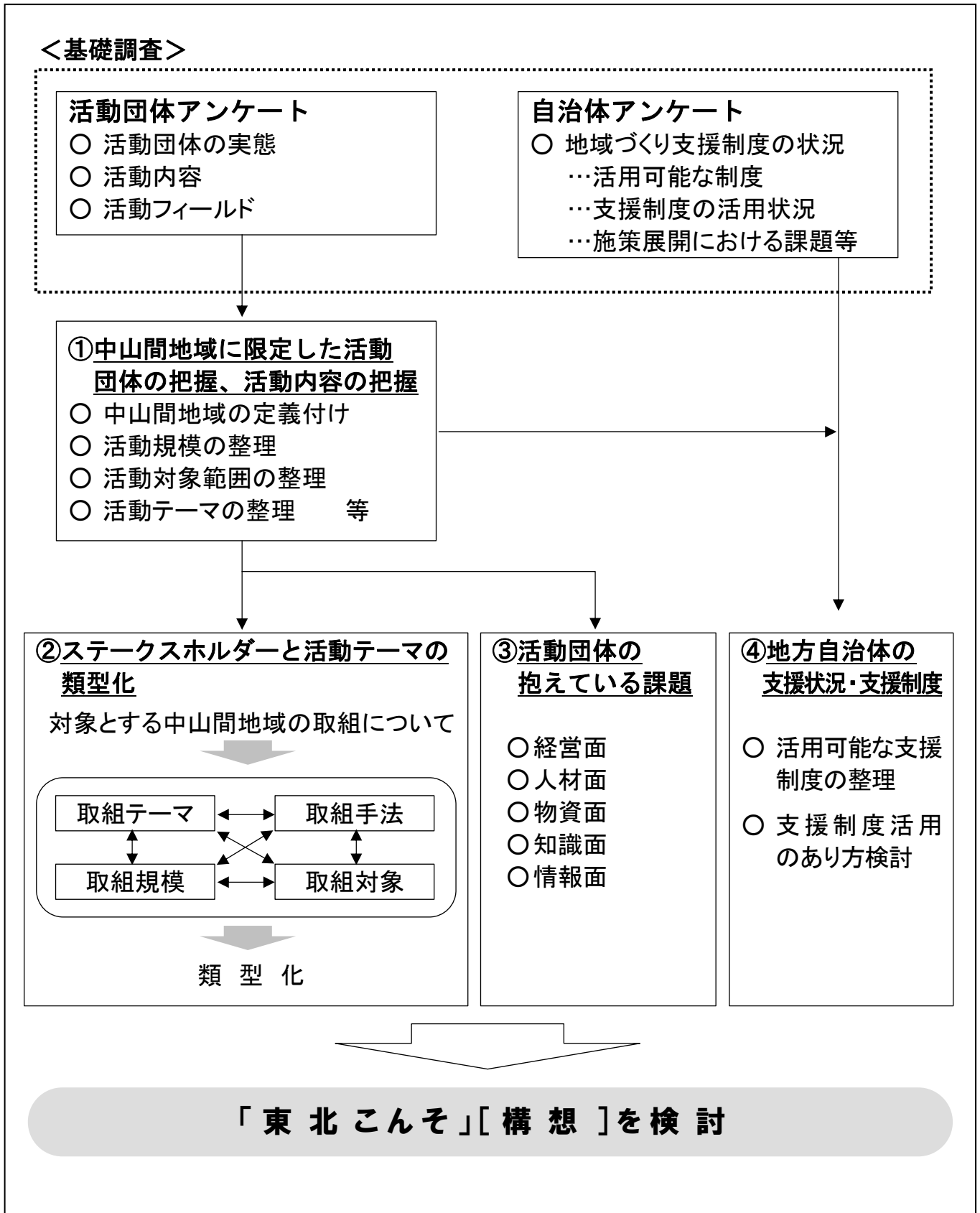
- 地域づくり人材図鑑 : 地域の人材や地域づくり力を PR
- 地域づくりカルテ : 地域づくりによる地域再生の成果を PR
- 地域づくりターミナル : 地域づくりサイトを立ち上げ、行政・企業とNPO等をマッチング etc

■ P T 検討事項

…当面の、PT での調査(案)を以下に示します。

- ① 中山間地域に限定した活動団体の把握、活動内容の把握
- ② ステークホルダーと活動テーマの類型化
- ③ 活動団体の抱えている課題
- ④ 地方自治体の支援状況・支援制度

■ P T 検討フロー



取組推進プロジェクトチームと「東北こんそ」との関係整理(案)

広域連携プロジェクト【地域づくりコンソーシアム創出による地域支援】の実現に向けた検討

◆ PT立ち上げ時

1年目

取組推進PT

- ・国の支分部局 ・東北7県
- ・経済界等 ・東北こんそ(代表)

支援
連携

東北こんそ
[試行]

【推進PTでの検討内容】

- 中山間地域に限定した活動団体の把握、活動内容の把握
- ステークホルダーと活動テーマの類型化
- 活動団体の抱えている課題
- 地方自治体の支援状況・支援制度

【「東北こんそ」の活動状況(2009/11/2現在)】

- 地域づくり支援の実践
 - ・登米市地域づくりフォローアップ
 - ・最上町地域活性化支援事業審査会
- 地域づくりの中間支援システム構築検討
 - ・鶴岡市職員研修支援、小学校区コミュニティ実態調査共同研究
 - ・村山地区地域コミュニティ再生リレーションposium
 - ・山形県置賜地区地域活動推進フォーラム

◆ 形成期(1~3年程度)

2年目以降

取組推進PT

- ・国の支分部局 ・東北7県
- ・経済界等 ・東北こんそ(代表)

連携

東北こんそ
[重層化]

【推進PTでの検討内容】

- 資源の確保(人、金、もの)
- 「東北こんそ」に求められる活動内容の整理
- 国・自治体の「地域づくり支援」のツール整理

【「東北こんそ」の活動内容】

- 大学・研究機関との連携
- 多様なタイプの「東北こんそ」地域版の試行
- 中間支援組織のネットワーク形成
- 運営体制の確保(組織・運営の確立)

◆ 将来イメージ

4年を目途

取組推進PT

【対等な関係】

情報共有

協働

支援活動

地域づくりコンソーシアム(仮称)

(支援組織、大学・研究機関等とのネットワーク)
・自主的な活動(シンクタンク機能を有する)

地域の団体

協力関係

国・自治体・団体等

事 務 連 絡
平成21年11月24日

「新たな公」コンソーシアム・シンクタンクの創設
取組推進プロジェクトチーム担当者 様
東北圏広域地方計画協議会検討会議幹事会担当者 様

国土交通省東北地方整備局
東北圏広域地方計画推進室

推進PTでの検討に向けた地域づくり活動団体及び自治体への
アンケート調査について（依頼）

日頃より広域地方計画の推進にあたりご支援・ご協力いただき感謝申し上げます。
東北圏広域地方計画の第5章広域連携プロジェクトの一つである「地域づくりコン
ソーシアム創出による地域支援プロジェクト」の実現に向け、平成21年11月5日
に「新たな公」コンソーシアム・シンクタンクの創設取組推進プロジェクトチーム（以
下推進PT）を参加機関（別添参考資料）の合意により設立いたしました。

今後、本推進PTにおいて「地域づくりコンソーシアム（仮称）」の創設に向けた
検討を進めるにあたり、先ずは東北圏（東北7県）における地域づくりの現状把握が
必要との認識から、地域づくり活動団体及び自治体へのアンケート調査を実施するこ
ととなりました。

つきましては、下記のとおり調査依頼をいたしますので、自治体（市町村担当者）
あてに依頼いただき取りまとめ下さいますようお願いいたします。ご多忙中恐縮です
が本計画の趣旨をご理解いただきご協力下さいますようお願いいたします。

記

- 依頼内容 : 地域づくり活動団体及び市町村へのアンケート調査
※自治体及び地域づくり活動団体への調査依頼をお願いいたします。
※アンケート票の記入にあたっては別添の「調査説明資料」を確認下さい。
- 調査様式 : ・アンケート票【地域づくり活動団体用】
・アンケート票【自治体用】
- 参考資料 : 「新たな公」コンソーシアム・シンクタンクの創設推進PT会議資料一式
(H21.11.5開催 第1回会議)
- 提出期限 : 平成22年1月15日（金） 12:00まで
- 提出先 : 東北地方整備局企画部企画課 阿保と真野あて
メールアドレス : abo-k82ac@thr.mlit.go.jp, mano-j82ac@thr.mlit.go.jp

問合せ先

東北地方整備局企画部企画課 佐藤・阿保

TEL 022-225-2171 (内線 3156・3236)

新エネルギー等の導入促進

主査：東北経済産業局

○主旨

「新エネルギー等の導入促進」については、「長期エネルギー需見通し」における新エネルギー導入量を「2030年に重油換算3,202万kL」、経済危機対策及び未来開拓戦略（経済産業省）に掲げる太陽光発電の規模を「2020年頃に20倍程度に拡大」する等国全体の目標が掲げられており、PT活動もこうした全体の動きと連動した活動を指す。

○活動内容

- ・各機関は、施策情報や域内所掌部門の新エネルギーの導入状況を把握する。
- ・域内の新エネルギー等導入進捗度を情報共有する。

（主査機関やPT参加機関で取りまとめたデータ等についての意見照会や、新エネルギーの導入進捗情報、導入促進施策の情報提供を行うことを要請する。）

- ・各機関は、新エネルギー関連情報等をふまえ、導入促進に資する。

20

○PT参加機関

先ず、上記の活動内容を前提にPT参加の許諾を要請。（なお、PT構成員以外の場合においても、各機関における地域・分野における情報等の提供についてご協力を依頼することとする。）

その結果、別紙のとおり許諾の回答があり、取組推進PT（プロジェクトチーム）としてPT参加機関の名簿を作成。

○今後のスケジュール(案)

- ・PT参加機関の取組状況調査（年度内～）
- ・取りまとめ結果を関係機関へ提供（調整中）

「新エネルギー等の導入推進」取組推進プロジェクト参加機関

平成21年12月1日現在

東北経済産業局作成

機関名	部署名	備考
東北経済産業局	資源エネルギー環境部 エネルギー課	主査
東北地方整備局	河川部河川計画課	
東北運輸局	交通環境部環境課	
東北農政局	企画調整室	
環境省 東北地方環境事務所	環境対策課	
青森県	エネルギー開発振興課	
岩手県	環境生活部環境生活企画室 温暖化・エネルギー対策担当	
宮城県	環境生活部環境政策課	
秋田県	生活環境文化部環境エネルギー推進課新エネルギー班	
山形県	文化環境部環境企画課 地球温暖化対策室	
福島県	エネルギー課	
新潟県	産業労働観光部産業振興課新エネルギー資源開発室	
青森市	環境部環境政策課	
仙台市	環境企画課	関係機関
新潟市	環境部環境対策課 地球温暖化対策室	
東北経済連合会	産業経済グループ	
東北森林管理局	企画調整室	関係機関

「低炭素・循環型社会の構築PT」の進め方について（案）

PTの立ち上げ

「取組内容」が異なる低炭素と循環型の2つのPTで検討する。

- 低炭素社会構築推進PT（仮称）…「低炭素社会構築のための美しい森林づくり」
- 循環型社会づくり推進PT（仮称）…「循環型社会づくりの推進」

PTの取組項目等

低炭素PT ※今年度内にPTを設立する。

【主査機関】

東北森林管理局

【取組項目】※要検討

- ◆森林吸収源対策の推進
- ◆歴史・風土に根ざした海岸林や貴重な自然環境の保全
- ◆木材の利用促進
- ◆山村の新たな価値創出プロジェクト……………

循環型PT

※循環型については、H22年度中の設立を目途とし、

今後、

- 主査機関
- 取組項目（内容）等

について、関係機関で継続検討する。

東北発コンパクトシティPT（仮称）について

1. 目的

東北圏の多くの都市において、今後は、1つの都市で都市機能を充足させることは困難であり、都市間の機能の補完・分担を図りつつ、それを前提としたコンパクトな都市を形成することが必要であります。また、東北圏には、市街地の周囲を農地に囲まれた都市が多く、都市の形成にあたっては農山漁村との有機的な連携の視点が必要不可欠であります。

このようなことから、都市間における機能の補完・分担を前提とし、また農山漁村との連携の視点を重視しながら各都市がコンパクトで活力ある都市を形成する東北圏の都市づくりを「東北発コンパクトシティ」として推進していくこととしております。

2. 現在の検討状況

○現在、「東北発コンパクトシティプロジェクトチーム（仮称）」を設立すべく、「参画機関」「モデル都市」を募集中

○現時点で、参画機関、モデル都市は以下のとおり
《参画機関》（参画意向確認：8／24～）

参画予定機関 10機関（12／16現在）

《主査機関》

東北地方整備局

《参画機関（9機関）》

東北財務局、東北農政局、北陸農政局

東北経済産業局、東北運輸局、北陸地方整備局

宮城県、秋田県、新潟県

《モデル都市》（モデル都市の募集：10／19～）

モデル都市申し込み 横手市 1市（12／16現在）

○今後も引き続き、モデル都市の募集を行うとともに、モデル都市で東北発コンパクトシティの取組項目を検討する予定

3. 予定している取組内容

○横手市の取組み（案）（12/16現在）

《土地利用コントロール》（核となる取組み）

- ・無秩序な開発を抑制し、秩序あるまちづくりを進めるため、「計画的な土地利用方策(特定用途制限地域)」に取り組む予定

《公共交通》（パッケージとした取組み）

- ・横手市は合併により、旧市町村の8地域で構成されているので、8地域を公共交通で結ぶ利便性の高いまちづくりに取り組む予定

4. 今後のスケジュール概要

- ① 12月16日 P T全体会議
- ② 12月中旬～2月中旬 横手市における検討内容のブラッシュアップ
- ③ 2月中旬 東北発コンパクトシティP T設立会議(仮称)の開催
※幹事会開催前に開催予定
- ④ 3月 東北発コンパクトシティP Tの設立を3月開催予定の幹事会にて報告

5. 今後進め方（参考）

○モデル都市を設け、モデル都市をケーススタディとして進行管理を行っていく予定

○モデル都市は1県1つ以上とすることを目標とするが、当面横手市をモデル都市としてスタートを行う

○今後「東北発コンパクトシティ」の周知活動を行い、地方公共団体と調整しながら、随時モデル候補都市を募集・選定していく予定

○学識経験者からアドバイスをいただきながら進めていく予定

※学識経験者としては以下の先生を予定

- ・福島大学 共生システム理工学類 鈴木 浩 教授
- ・弘前大学 教育学部副学長 北原 啓司 教授
- ・東北大学 大学院工学研究科
都市・建築専攻 姥浦 道生 准教授